



平成 19 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 18 年 11 月 10 日

上場会社名 大興電子通信株式会社
コード番号 8023

上場取引所 東京証券取引所市場第二部
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.daikodenshi.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 高橋正道

問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長

氏名 酒井厚平

TEL(03)3266-8111

決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 10 日

配当支払開始日

平成 - 年 - 月 - 日

単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

1. 18 年 9 月中間期の業績(平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

(単位: 百万円未満切捨)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	19,666	2.9	25	49.8	32	-
17 年 9 月中間期	19,120	7.4	16	-	7	-
18 年 3 月期	41,036		138		100	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
18 年 9 月中間期	24	-	1 96
17 年 9 月中間期	158	-	12 66
18 年 3 月期	248		19 91

(注) 期中平均株式数 18 年 9 月中間期 12,480,865 株 (自己株式数控除後)
17 年 9 月中間期 12,491,680 株 (自己株式数控除後)
18 年 3 月期 12,488,641 株 (自己株式数控除後)

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

(単位: 百万円未満切捨)

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 9 月中間期	21,808	4,387	20.1	351 60
17 年 9 月中間期	22,448	4,021	17.9	322 01
18 年 3 月期	23,922	4,555	19.0	364 92

(注) 期末発行済株式数 18 年 9 月中間期 12,479,363 株 (自己株式数控除後)
17 年 9 月中間期 12,488,153 株 (自己株式数控除後)
18 年 3 月期 12,482,459 株 (自己株式数控除後)

期末自己株式数 18 年 9 月中間期 81,856 株 17 年 9 月中間期 73,066 株 18 年 3 月期 78,760 株

2. 19 年 3 月期の業績予想(平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	43,000	400	150

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 12 円 02 銭

3. 配当状況

・現金配当

	1 株当たり配当金 (円)		
	中間期末	期末	年間
18 年 3 月期	—	—	—
19 年 3 月期 (実績)	—	—	3.00
19 年 3 月期 (予想)	—	3.00	

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性がありますことをご承知おきください。

個別中間財務諸表等

1. 中間貸借対照表

	前中間会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)			当中間会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)			前事業年度の 要約貸借対照表 (平成 18 年 3 月 31 日)		
区分	金額(百万円)		構成 比 (%)	金額(百万円)		構成 比 (%)	金額(百万円)		構成 比 (%)
(資産の部)									
流動資産									
現金及び預金	1,781			1,254			2,161		
受取手形	430			367			227		
売掛金	9,838			9,751			12,246		
有価証券	400			1,000			-		
たな卸資産	4,338			4,193			3,944		
繰延税金資産	613			323			311		
その他	181			168			307		
貸倒引当金	25			12			12		
流動資産合計		17,558	78.2		17,047	78.2		19,185	80.2
固定資産									
有形固定資産	1,398		6.2	1,383		6.3	1,379		5.8
無形固定資産	304		1.4	250		1.2	252		1.0
投資その他の資産									
投資有価証券	1,482			1,924			1,806		
関係会社株式	1,040			550			632		
敷金及び保証金	546			537			545		
その他	198			196			198		
貸倒引当金	80			80			79		
投資その他の 資産合計	3,186		14.2	3,127		14.3	3,104		13.0
固定資産合計		4,888	21.8		4,761	21.8		4,736	19.8
繰延資産		1	0.0		-	-		-	-
資産合計		22,448	100.0		21,808	100.0		23,922	100.0

	前中間会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)			当中間会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)			前事業年度の 要約貸借対照表 (平成 18 年 3 月 31 日)		
区分	金額(百万円)		構成 比 (%)	金額(百万円)		構成 比 (%)	金額(百万円)		構成 比 (%)
(負債の部)									
流動負債									
買掛金	6,962			6,549			7,707		
短期借入金	870			800			870		
一年以内償還予定 の社債	120			60			420		
未払法人税等	43			128			232		
前受金	173			230			242		
賞与引当金	524			490			505		
製品保証引当金	4			4			4		
その他	1,115			1,033			1,137		
流動負債合計		9,812	43.7		9,295	42.6		11,119	46.5
固定負債									
社債	360			-			-		
長期借入金	620			420			520		
繰延税金負債	206			96			181		
退職給付引当金	7,180			7,380			7,280		
役員退職慰労引当金	174			173			196		
手数料返還引当金	73			55			69		
固定負債合計		8,614	38.4		8,125	37.3		8,247	34.5
負債合計		18,427	82.1		17,420	79.9		19,366	81.0

	前中間会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)			当中間会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)			前事業年度の 要約貸借対照表 (平成 18 年 3 月 31 日)		
区分	金額(百万円)		構成 比 (%)	金額(百万円)		構成 比 (%)	金額(百万円)		構成 比 (%)
(資本の部)									
資本金		3,654	16.3		-	-		3,654	15.3
資本剰余金									
資本準備金	913			-			913		
その他資本剰余金	625			-			625		
資本剰余金合計		1,539	6.9		-	-		1,539	6.4
利益剰余金									
中間(当期)未処理 損失	1,673			-			1,266		
利益剰余金合計		1,673	7.5		-	-		1,266	5.3
その他有価証券 評価差額金		517	2.3		-	-		646	2.7
自己株式		16	0.1		-	-		18	0.1
資本合計		4,021	17.9		-	-		4,555	19.0
負債資本合計		22,448	100.0		-	-		23,922	100.0
(純資産の部)									
株主資本									
資本金		-	-		3,654	16.8		-	-
資本剰余金									
資本準備金	-			272			-		
資本剰余金合計		-	-		272	1.2		-	-
利益剰余金									
その他利益剰余金									
繰越利益剰余金	-			24			-		
利益剰余金合計		-	-		24	0.1		-	-
自己株式		-	-		19	0.1		-	-
株主資本合計		-	-		3,882	17.8		-	-
評価・換算差額等									
その他有価証券 評価差額金		-	-		508	2.3		-	-
繰延ヘッジ損益		-	-		3	0.0		-	-
評価・換算差額 等合計		-	-		505	2.3		-	-
純資産合計		-	-		4,387	20.1		-	-
負債純資産合計		-	-		21,808	100.0		-	-

2. 中間損益計算書

	前中間会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)			当中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)			対前年 中間期 増減	前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)		
区分	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高		19,120	100.0		19,666	100.0	546		41,036	100.0
売上原価		15,812	82.7		16,363	83.2	550		34,385	83.8
売上総利益		3,307	17.3		3,303	16.8	3		6,651	16.2
販売費及び一般 管理費		3,290	17.2		3,278	16.7	12		6,512	15.9
営業利益		16	0.1		25	0.1	8		138	0.3
営業外収益		32	0.2		39	0.2	6		62	0.2
営業外費用		56	0.3		32	0.1	23		99	0.2
経常利益又は 経常損失()		7	0.0		32	0.2	39		100	0.3
特別利益										
投資有価証券 売却益	3			20				120		
関係会社株式売却益	-			-				530		
貸倒引当金戻入益	7			-				12		
特別利益計		10	0.0		20	0.1	10		663	1.6
特別損失										
会員権評価損	0			-				0		
特別損失計		0	0.0		-	-	0		0	0.0
税引前中間(当期) 純利益		3	0.0		53	0.3	49		763	1.9
法人税、住民税 及び事業税	18			78				184		
法人税等調整額	143	161	0.8	0	77	0.4	84	331	515	1.3
当期純利益又は 中間純損失()		158	0.8		24	0.1	133		248	0.6
前期繰越損失		1,515			-				1,515	
中間(当期)未処理 損失		1,673			-				1,266	

3. 中間株主資本等変動計算

当中間会計期間（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成 18 年 3 月 31 日残高 （百万円）	3,654	913	625	1,539	1,266	1,266	18	3,908
中間会計期間中の変動額								
欠損填補（注）		640	625	1,266	1,266	1,266		-
中間純損失					24	24		24
自己株式の取得							0	0
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額（純額）								
当中間会計期間中の変動 額合計 （百万円）	-	640	625	1,266	1,242	1,242	0	25
平成 18 年 9 月 30 日残高 （百万円）	3,654	272	-	272	24	24	19	3,882

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計	
平成 18 年 3 月 31 日残高 （百万円）	646	-	646	4,555
中間会計期間中の変動額				
欠損填補（注）				-
中間純損失				24
自己株式の取得				0
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額（純額）	138	3	141	141
当中間会計期間中の変動 額合計 （百万円）	138	3	141	167
平成 18 年 9 月 30 日残高 （百万円）	508	3	505	4,387

（注）平成 18 年 6 月 27 日の定時株主総会における損失処理項目であります。

(中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合に類する組合等への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算報告書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) たな卸資産

機器及び材料

個別法による原価法

仕掛品

個別法による原価法

貯蔵品

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 : 4 ～ 47 年

工具器具及び備品 : 3 ～ 15 年

(2) 無形固定資産

自社利用目的のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

市場販売目的のソフトウェア

見込販売数量に基づく償却額と残存見込販売有効期間（当初における見込販売有効期間は3年）に基づく均等償却額とのいずれか大きい額を計上する方法によっております。

その他の無形固定資産

定額法によっております。

(3) 長期前払費用

期限内均等償却の方法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 製品保証引当金

製品のアフターサービスの費用支出に備えるため、過年度の実績を基礎に、将来の見込みを加味した額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生事業年度から費用処理しております。

また、執行役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額の100%を計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額の100%を計上しております。

(6) 手数料返還引当金

販売後、所定期間内の解約に伴う販売手数料の返還に備えるため、過去の実績を基礎として計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップの特例処理の要件を満たす取引については、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金の利息

(3) ヘッジ方針

当社の社内管理規程に基づき、金利変動リスクを回避する目的で行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象及びヘッジ手段について、それぞれのキャッシュフロー総額の変動額を比較し有効性を評価しております。なお、金利スワップの特例処理の要件を満たす取引については、有効性の評価を省略しております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は4,391百万円であります。

なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

(注記事項)

1. 中間貸借対照表関係

(1) 有形固定資産の減価償却累計額		17 年 9 月中間期 729 百万円	18 年 9 月中間期 695 百万円	18 年 3 月期 730 百万円
(2) 担保に供している資産		17 年 9 月中間期	18 年 9 月中間期	18 年 3 月期
	定期預金	56 百万円	106 百万円	156 百万円
	建物	467 百万円	440 百万円	455 百万円
	土地	717 百万円	590 百万円	717 百万円
	投資有価証券	979 百万円	984 百万円	1,003 百万円
	関係会社株式	46 百万円	-	82 百万円
	計	2,265 百万円	2,121 百万円	2,414 百万円
上記に対する債務額	短期借入金	670 百万円	600 百万円	670 百万円
	長期借入金	620 百万円	420 百万円	520 百万円
	無担保社債に 対する銀行保証	480 百万円	60 百万円	420 百万円
(3) 受取手形割引高		17 年 9 月中間期 -	18 年 9 月中間期 -	18 年 3 月期 198 百万円
(4) 財務制限条項	平成 17 年 7 月 29 日締結のシンジケートローン契約（残高 560 百万円）には下記の財務制限条項が付されております。 各決算期末日における連結及び単体の貸借対照表における従来の資本の部に相当する金額を平成 17 年 3 月決算期末日における連結及び単体の貸借対照表における資本の部の金額の 75% 以上に維持すること。 各決算期末日における連結及び単体の損益計算書における営業損益を二期連続で損失としないこと。			
(5) 貸付有価証券及び預り金（流動負債その他）	投資有価証券には貸付有価証券 399 百万円が含まれており、その担保として受け入れた 301 百万円を流動負債の「その他」に含めて表示しております。			
(6) 中間期末日満期手形	中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、中間期末日満期手形が以下の中間期末残高に含まれております。 受取手形 47 百万円			
(7) 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。			

2. 中間損益計算書関係

(1) 営業外収益のうち重要なもの		17 年 9 月中間期	18 年 9 月中間期	18 年 3 月期
	受取利息	0 百万円	1 百万円	0 百万円
	有価証券利息	0 百万円	0 百万円	0 百万円
	受取配当金	20 百万円	21 百万円	31 百万円
	受取家賃	4 百万円	4 百万円	9 百万円
	受取手数料	4 百万円	4 百万円	8 百万円
	受入助成金	—	5 百万円	—
(2) 営業外費用のうち重要なもの		17 年 9 月中間期	18 年 9 月中間期	18 年 3 月期
	支払利息	13 百万円	15 百万円	33 百万円
	社債利息	2 百万円	1 百万円	3 百万円
	手形売却損	1 百万円	0 百万円	—
	社債発行費償却	1 百万円	—	2 百万円
	組合出資持分損失	13 百万円	1 百万円	22 百万円
	固定資産除却損	16 百万円	5 百万円	17 百万円
	社債保証料	3 百万円	2 百万円	5 百万円
	シンジケートローン 手数料	—	4 百万円	—
(3) 減価償却実施額		17 年 9 月中間期	18 年 9 月中間期	18 年 3 月期
	有形固定資産	18 百万円	17 百万円	36 百万円
	無形固定資産	23 百万円	46 百万円	79 百万円

3. 中間株主資本等変動計算書関係

当中間会計期間（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数（株）	当中間会計期間 増加株式数（株）	当中間会計期間 減少株式数（株）	当中間会計期間末 株式数（株）
普通株式（注）	78,760	3,096	—	81,856
合計	78,760	3,096	—	81,856

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加 3,096 株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

4. リース取引関係

(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末（期末）残高相当額

		17 年 9 月 中 間 期			18 年 9 月 中 間 期			18 年 3 月 期		
		工具器具 及び備品	ソフ ウェア	合計	工具器具 及び備品	ソフ ウェア	合計	工具器具 及び備品	ソフ ウェア	合計
取得価額相当額	(百万円)	98	27	125	94	20	114	95	23	118
減価償却累計額相当額	(百万円)	77	15	93	64	13	77	67	14	81
中間期末(期末)	(百万円)									
残高相当額		20	11	32	30	6	36	28	8	37

未経過リース料中間期末（期末）残高相当額

	17 年 9 月 中 間 期	18 年 9 月 中 間 期	18 年 3 月 期
1 年内	20 百万円	19 百万円	19 百万円
1 年超	33 百万円	38 百万円	38 百万円
合計	53 百万円	57 百万円	57 百万円

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

	17 年 9 月 中 間 期	18 年 9 月 中 間 期	18 年 3 月 期
支払リース料	14 百万円	12 百万円	27 百万円
減価償却費相当額	10 百万円	11 百万円	22 百万円
支払利息相当額	1 百万円	1 百万円	2 百万円

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法...リース期間を耐用年数とし、残存価額を 10% と仮定し定率法で計算した額に 10/9 を乗じる方法によっております。

利息相当額の算定方法...リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

(2) オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	17 年 9 月 中 間 期	18 年 9 月 中 間 期	18 年 3 月 期
1 年内	2 百万円	2 百万円	2 百万円
1 年超	4 百万円	2 百万円	3 百万円
合計	6 百万円	4 百万円	5 百万円

(3) 減損損失について

リース資産に配分された減損損失はありません。

5. 有価証券関係

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

受注および販売の状況

1. 受注実績

(単位：百万円未満切捨)

期別 部門・品目		前中間期 (17.4.1～17.9.30)		当中間期 (18.4.1～18.9.30)		対前年 中間期 増減率	前期 (17.4.1～18.3.31)	
		受注高	構成比	受注高	構成比		受注高	構成比
情報通信機器		9,338	41.9	8,700	38.7	6.8	17,869	42.5
ソリューションサービス	ソフトウェアサービス	7,811	35.0	7,574	33.6	3.0	13,712	32.6
	保守サービス	3,158	14.2	3,485	15.5	10.4	6,557	15.6
	ネットワーク工事	1,978	8.9	2,741	12.2	38.6	3,930	9.3
	小計	12,947	58.1	13,801	61.3	6.6	24,201	57.5
合計		22,286	100.0	22,502	100.0	1.0	42,070	100.0

2. 販売実績

(単位：百万円未満切捨)

期別 部門・品目		前中間期 (17.4.1～17.9.30)		当中間期 (18.4.1～18.9.30)		対前年 中間期 増減率	前期 (17.4.1～18.3.31)	
		金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
情報通信機器		8,494	44.4	8,341	42.4	1.8	17,963	43.8
ソリューションサービス	ソフトウェアサービス	5,511	28.8	5,864	29.8	6.4	12,608	30.7
	保守サービス	3,113	16.3	3,227	16.4	3.7	6,368	15.5
	ネットワーク工事	2,000	10.5	2,232	11.4	11.6	4,095	10.0
	小計	10,625	55.6	11,325	57.6	6.6	23,073	56.2
合計		19,120	100.0	19,666	100.0	2.9	41,036	100.0